



関西からのメッセージ集団
朝日 21 関西スクエア 会報

Asahi Kansai Square21

2011.7

No.

136



—関西スクエア発足の1998年から2年間、木村さんは企画運営委員。2010年4月から自治体国際化協会を率いておられます。関西をどのように見られますか？

「関西をどうするか」とか、「東京には負けへんで」とか言ってる場合ではないように思います。それぞれの自治体、地域が世界にどうアピールするか、外国をどうひきつけるかという時代ではないでしょうか。いまださわっている自治体国際化協会の仕事の経験から痛感しています。

協会には4つの柱があります。①地方自治体が観光PR、地元産品の販路開拓など海外活動をする場合の支援②国内の学校に外国語助手などを派遣するJET(Japan Exchange and Teaching)プログラム③国際交流や経済交流の支援④日本で暮らす外国人への支援—です。観光PRや企業誘致のための国際会議やシンポジウムに参加する機会が多いのですが、情報発信という点で、日本の自治体は、外国の自治体に大きく差をつけられています。基本的姿勢というか、問題意識が全然違う。

日本の自治体は、「私の街には歴史的にこういうのがあります、こんないい仏像があります、こんないい昔の街並みがあります、きてください」というところで終わっている。

しかし、例えば、韓国の自治体はマーケティングから始めているのがすぐわかる。自分の街は、国際的に客を集めるにはどう変わればいいのかから始めている。自分の街には何があるのか、次には何を加えればいいのかとか計算しているのです。韓国は人口4800万人で、国際的にお客さんをよんでいかないと生きていけないというのが、まずあるんだと思います。映画、音楽、テレビドラマも国内マーケットは狭いというので、海外に売り込むために、せりふから振り付けまで全部考えたという話です。その姿勢が、地方自治体の観光戦略までしみ通っているなと思いました。

そういう目で日本を見ると、都市のブランドイメージを形成していくという力は非常に弱いと思います。

—何を求められているかを知ることですか？

まず、よそ者の目で自分を見るというような、他人から見て私の魅力はどこだ、と複眼的に考えることが大事だと思

木村 陽子さん (自治体国際化協会理事長)

世界に貢献できるスターになろう！

災害克服パワー、頼りにされている



います。私が成功しているなど思うのは北九州市です。国際会議でとても人気があります。彼らはまず、川の汚染とか公害に苦しめられた時代の写真からプレゼンテーションを始めるんです。そして、川の汚れをなくすのに、主に主婦の人が奮闘したという様子を説明し、自分達の街はこんなによくなったという点、そして、北九州が協力した中国・大連の大気浄化対策を説明する。公害から立ち直ったフェニックスのストーリーがあり、なおかついま技術協力で各国の空気をよくしているというのは、大変魅力的で、環境カラーの都市ブランドを確立しています。

—阪神大震災からの復興という経験があります。

東南アジアからの人たちと話していて、日本がとても頼りにされているな、と実感することがあります。こんなことを言われました。「ぼくらの国と同じように、日本にも台風も地震も火山も洪水もある、それでも日本はそれらを克服してすごい経済発展をした、それは我々の励みになる」。それを聞いていたので、私は、今度の東日本大震災の復興もすどろぐがんばらなくちゃいけないなと思います。日本のためだけでなく、これから経済発展しようという国、人たちの励みにもなるという実感があります。

ですから、兵庫県の人も国際舞台にもっとでていって、大震災で、都市が被害をうけ、そしてこれだけ復興しました、と言うアピールをどんどんして欲しい。それが国際社会で都市や地域全体のブランド力を強めることになります。宣伝ということではなく、世界に貢献できる力があるのだから、その力をより生かすべきではないでしょうか。

きむら・ようこ 1952年、和歌山県生まれ。東京都渋谷区在住。2000年12月、奈良女子大教授＝財政学・社会保障論—から総務省地方財政審議会委員へ。09年、同委員を退任。著書に「フランスの社会保障」「自分を守るための年金知識」など。

阪神の教訓、生かし支える

「東日本大震災シンポジウム・関西から元気を」に約350人

「東日本大震災シンポジウム 関西から元気を」(主催・朝日新聞社)が6月12日、神戸市の神戸朝日ホールで開かれました。東日本大震災の復興に関西からどのように取り組めるのか。また、今世紀前半にも発生のおそれのある東海・東南海・南海地震にいかに備えるのか。行政、経済界、地震・津波研究、そしてNPO。阪神大震災の経験を生かし、それぞれの立場から提言が相次ぎました。パネリスト4人の報告を紹介します。(司会は野呂雅之・朝日新聞論説委員が務めました)

「こちらにどうぞ」呼びかけ

関西広域連合長・兵庫県知事 井戸敏三氏



地震翌日に兵庫県支援本部を作った。関西広域連合では3月13日午後急きょ集まり対応を決めた。

決めたのは4点。現地支援の実施、物資の早急な送り込み、必要な人員の速やかな派遣、一時避難の受け入れだ。そして、被災県に連絡事務所

を作り各府県で役割分担して取り組んだ。

被害が大きい地域ほど、そこからの情報がこちら側に入っていない。それで、こちらから取りに行く。押しかけ救援、押しかけ物資の形でさせてもらった。

今も避難所にいる方は約10万人。厳しい生活を強いられている方々に「こちらに来ていただけませんか」と呼びかけたい。農地が塩水で使えないと聞いている。一時移住で農業を続けてもらうことも考えたい。

地震と津波モデル策定急ぐ

関西大社会安全学部長・復興構想会議委員 河田恵昭氏



東日本大震災では、東北の下に潜り込むプレートが大きくすべった。最初の地震で津波が岸にやってくる途中で、もう一つ地震が発生し、二つの波が重なり津波が大きくなった。

東海・東南海・南海地震では、3連動が考えられてきたが、さらに沖合で地震が起きる可能性があり、現在は三つの地震と沖合の地震を加えた4連動という問題が出ている。瀬戸内海全体も大きな被害が出るのが心配されている。

4月に国の中央防災会議で専門調査会が発足した。今回の地震を位置づけ、地震と津波モデルをどうするかなどの作業を11月末までにやる。その後、東海・東南海・南海の3連動の専門調査会を立ち上げ、来年の夏までに津波の計算結果が公表される予定だ。

日本経済先導で再生に貢献

関西経済同友会代表幹事・NTT西日本社長 大竹伸一氏



直接被災しなかった関西経済界の役割は三つある。被災地の復旧支援、復興支援、そして日本全体の経済を先導するという。震災で落ち込んだ東日本の経済を、西日本が代替機能を発揮して経済再生に貢献していく。あるいは、風評被害を払拭する。こうした役割が求められる。

東北の物産を買う「バイ東北運動」や、復興財源は国債発行を慎んで復興税で賄うべきだとの提案もした。

NTT西日本では阪神大震災の経験が生きており、発生後2週間強でサービスが回復した。ただ、安否確認サービスで固定電話と携帯電話とのデータが連携できていなかった。今回のように電力が広域に長期間停電することへの対応など、教訓を生かすことが大切。



医療・福祉に「暮らし」の視点

阪神高齢者・障害者支援ネットワーク理事長 黒田裕子氏



私は震災発生の翌日、3月12日から1週間、宮城県などに入り、在宅のまま寝たきりである人たちへの訪問活動をした。ネットワークで3月末から、看護師や介護福祉士、ヘルパー、管理栄養士らをコーディネート(調整)し現地に送り、宮城県気仙沼市の中学校を拠点に、在宅の人たちにも医療や福祉のサービスが提供されるようにしている。

「暮らし」に視点を置かなければ病気もよくなり、経済効果も上がらない。人間が人間らしく暮らし、今を生きることが可能なようなネットワークの構築が必要だ。

被災地の方々が自立をしていくために、ボランティアがこれから、どこまで関わればいいのかという支援のあり方も考えたい。

「入浜権学会」を設立！

高崎 裕士（「入浜権運動をすすめる会」代表）



心配な大阪府民の政治意識

金 光敏（コリア NGO センター事務局長）

去る5月15日、日本居住福祉学会（会長・早川和男神戸大学名誉教授）総会で「入浜権部会」の設立が正式に決議されました。入浜権運動が主張するものは、海岸というものの複合的な価値で、文化的、精神的な価値をも含めて広く居住福祉の観点から見て行こうとするものです。そのため、これまでの住民運動と大きく違って、優れて学際的に、社会学、法律学、経済学、環境計画学、体育学などだけでなく、民俗学や宗教学の支持をも得たというユニークさがありました。かつて、「入浜権研究法律家グループ」による研究がなされ、日本土地法学会で研究発表が行われるなどしたことはありましたが、この問題が極めて学際的であることから考えても、入浜権を研究する部会が幅広い研究者を集める日本居住福祉学会部内に設けられたことはきわめて適切なことであつたと考えています。

なお、住民運動としても、この2月20日、従来の「高砂入浜権運動をすすめる会」と「入浜権運動推進全国連絡会議」を統合して「入浜権運動をすすめる会」が再発足しています。詳細はネット上の「入浜権運動公式サイト」をご覧ください。

<http://homepage3.nifty.com/eternal-life/irihamak-enundou.htm>

大阪府議会は6月3日、府内の公立学校教員が、入学式などで君が代を斉唱する際の起立を義務化する条例を、野党反対の中可決した。大阪維新の会が条例案を提出したのは5月25日。当初から与党だけで押し切る考えだつたことが伺える。橋下知事は、条例制定を教員の服務規律を正すためだと説明するが、上司の命令を従わせるために国歌、国旗を持ち出すところを見れば、橋下知事自身の国に対する愛着はそれほど厚いとは思えない。行政指導は順次強化され、君が代強制の合憲判決も続いている。そこへ来てあえて義務化し、罰則条例も検討するとしていることに、むしろ国への愛情を冷めさせると、他の保守政治家から冷淡視する声が聞こえる。

橋下知事を少年時代から知る人は、とにかく勝負に固執する性格だと語る。今回の条例制定から国や社会のあり方について説いたというより、強力な指導力を示し、秋の市長選挙を有利な条件下で勝負したいとの算段が見える。

何よりも心配なのは、勝負師橋下徹に声援する府民の政治意識だ。支持したからこそ厳しく監視するとする成熟の民主主義がそこからは見えてこない。

スケッチかんさい

宇治川の鶺鴒



宇治市宇治塔川

通勤途中の車のラジオから、宇治川の川開きの紹介があつた。晴れ間を拾って宇治川の鶺鴒を楽しんだ。宇治川大橋を渡ると風は爽やかで、早くも初夏の宵を感じた。宵が深まった午後7時ごろ、両岸に係留されていた屋根つき観覧船数隻が観光客で埋まった。しかし外国人はほとんど居ない。関係者に聞くと、震災以降は激減したという。宇治川大橋近くに陣取つた鶺鴒匠舟を追って観覧船が囲む。女鶺鴒匠は「鶺鴒いは平安時代から親しまれている伝統的なイベントです」とガイド。赤々と燃える松明の下、川面に鶺鴒を数羽放つた。2人の船頭に見守られ、鶺鴒匠の綱さばぎで、鶺鴒はもぐりそして呑み込んだ鮎を吐き出すと、観覧船はどっと沸いた。平和なひとときである。

あつた ちかよし
熱田 親憲

「原子炉とモスクと安全神話」

安東 建（編集局長補佐）



福井県敦賀市にある日本原子力研究開発機構の高速増殖炉「もんじゅ」の格納容器内部に入ったことがあります。福井総局に赴任したばかりの2009年春のこと。内部に入ると、頭上には半球形のドームが広がっていました。「内側からも外側からもどんな力がかかっても、この形が最も強いということなんです」。機構の職員はそう説明してくれました。

2004年から07年までイランに駐在していました。当時から今に至るまで、秘密裏に核兵器を開発しているのではと国際社会から疑われているイランは、「核の平和利用の権利」を盾にペルシャ湾岸に原発を建設しました。核保有国のロシアが核燃料を提供し、核兵器の材料ともなる使用済み燃料は全量ロシアが回収するという約束で、すでに燃料が装填されて稼働を待つばかりとなっているようです。2006年にこの原発を取材した際にも格納容器内部に入ることを許されたのですが、そのときも天井は球形のドームでした。

イスラム教礼拝施設であるモスクも天井は球形のドームです。イスラム教徒に聞きますと、ドームの頂点は天上を指し、全てを超越する「唯一絶対神」であり万物の創造主であるアッラーにつながることを意味しているそうです。中東では、モスク以外の一般の建物でも、窓枠の上部は半円形になっているデザインが多いです。それも信仰心から生まれた伝統様式であり、世界観の表れでもあるのでしょう。

科学の粋を集めた原子炉と宗教施設が同じドームを持つことをずっと不思議に思ってきました。歴史的には、月の満ち欠けで暦が決まるイスラム教が天文学を発展させ、近代科学の基礎を築いたともいえると思います。その延長線上にある現代文明で、ウランという元素の核分裂によるエネルギーは人類の発明だったのでしょうか。それとも、人類はただ「発見」したに過ぎないのでしょうか。

こんなことを書いたのは、もちろん福島第一原発の事故があったからです。広島、長崎における「人類の過ち」と同様、核というエネルギーは果たして人類が過ちなく平和に利用できるものなのか、今の私たちが直面しているのは根本的な問題です。

私が小学生のころ、大阪の千里丘陵で万博があり、「人類の進歩と調和」がテーマでした。そんな時代に育った私は「人類は科学とともに進歩し、科学の進歩は人類を幸せにする」と概ね信じてきました。万博では、日本初の加圧水型商業炉として稼働した福井県的美浜原発1号機からの送電で「原子の灯」が点灯されました。それから40年。原発の「安全神話」なるものは、科学であったのか、信仰であったのか。「神話」に寄りかかってきた私たちは、きっと科学的でも宗教的でもなかったのだろうか、と思うのです。

（あんどろ・けん）

事務局から

■ 関西スクエア／今年の企画／ふるってご参加を ■

関西スクエアの今年度の企画をお知らせします。内容の詳細は、追って連絡さしあげます。企画運営委員会を開催し、委員の方々にご提案・ご議論いただきました。

■ 7月31日（日）午後1時から 国際平和シンポジウム「核兵器廃絶への道」
場所／広島国際会議場（広島市）／広島市などの共催
被爆50年の1995年にスタート。米国、豪州からの核軍縮研究者も参加します。

■ 9月26日 公演とトークセッション「関西・大阪の都市文化を考える」／年間交流会
場所／ヒルトン大阪（大阪市北区梅田1丁目）
大阪の歩みを語り音楽映像で紹介する公演「なにわ語りべ」。運営委員の栗本和代さん（大阪ガスエネルギー・文化研究所主席研究員）が企画。「関西の魅力と課題」がテーマのトークセッションには、「上方芸能」発行人・木津川計さん、プロデューサー（ツーリズム）茶谷幸治さんが参加されます。
年間交流会も開催します。

■ 11月3日 明日香村（奈良県）ツアー

明日香村での古墳発掘調査で業績をあげ、第3回スクエア賞を受賞した西光慎治さん（同村教育委員会文化財課主任技師）が案内役。「古代の宝庫」である、村内の文化財や発掘現場を訪ねます。

関連企画／「明日香村文化財帰還展」（10月14日から11月27日）、「帰還展シンポジウム」（10月22日、エルシアター＝大阪・天満橋駅近く）。

朝日21関西スクエア 会報 No.136

●スタッフ

富永伸夫、浅野稔、安川嘉泰、小林正典、天野剛志、橋本正人、木村俊介、園真規子

●事務局

〒530-8211 大阪市北区中之島3-2-4 朝日新聞大阪本社内
TEL 06-6231-0131（内線5048） FAX 06-6443-4431
E-mail square.k@asahi.com（PDF会報の希望はこちらへ）
URL <http://www.asahi.com/kansaisq/>